

## 上期の中国の GDP 成長率は+7.0%、1-3 月期と横ばい

### ～年後半に景気が持ち直すか～

中国トランザクションバンキング部  
中国調査室

本稿では、国家統計局、商務部、税関総署、財政部及び中国人民銀行等の関係機関により発表された 2015 年上期(1-6 月)の中国経済指標について解説したい。

#### 経済指標の概要と政策コメント

##### 1. 経済指標解説

- ✓ 2015 年上期(1-6 月期)の中国の GDP 実質伸び率は前年同期比+7.0%、4-6 月期(Q2)も +7.0%と 1-3 月期(Q1)と横ばいになっており、更なる減速を回避した。前期比ベースで 1-6 月は+1.7%と 1-3 月期の+1.3%から加速した。
- ✓ 産業別にみると、1-6 月期、第 2 次産業は Q1 の+6.4%から+6.1%に減速したのに対し、株式取引の活発化、不動産売買の回復などに伴い、第 3 次産業は同+7.9%から+8.4%に大きく加速し、GDP 全体に占める割合が 49.3%と経済成長を牽引する格好となった。
- ✓ 昨年後半以降の景気対策が奏功し、第 2 四半期に工業、投資、消費および輸出は軒並み回復の様相を呈している。
- ✓ 鉱工業生産について、6 月の工業生産高は前年同月比+6.8%と 4 月以降 3 ヶ月連続で増加しており、インフラ投資や不動産市況の回復に伴い、鉄鋼、建材、非鉄金属などの重工業業種の生産高の伸びも 5 月より増加しているなど、工業の景気低迷が和らぐ兆しを見せている。
- ✓ 固定資産投資について、1-6 月の伸び率は前年同期比+11.4%と 1-5 月と横ばいの推移になっており、更なる減速に歯止めがかかった模様。新規着工プロジェクトの投資総額は +1.6%伸び、1-5 月より 1.1 ポイント高くなった。
- ✓ 不動産開発投資(前年同期比+4.6%、うち住宅は+2.8%)は不振が続くが、不動産梃入れ策の相次ぐ実施により、1-6 月の住宅成約面積は 1-5 月の 0%から+4.5%に転じ、成約金額も+12.9%へと 1-5 月の+5.1%から急増した。このほか、住宅の新規着工面積も 1-5 月の -17.6%から+1.7%となっており、6 月末時点の住宅在庫面積は 191 億平米減少したなど不動産市況の回復が鮮明になった。
- ✓ 輸出入については、外需の低迷、人民元実効レートの上昇、人件費などのコスト上昇により、6 月の輸出は+2.8%に留まったが、4 ヶ月ぶりのプラスとなった。輸入は-6.1%と 8 ヶ月連続でマイナス推移となったものの、マイナス幅は 5 月の-17.7%から大きく縮小した。これは 1-6 月に一次商品の輸入価格が全体として-10.9%下落し、輸入の伸びに大きく影響したためという。
- ✓ 6 月の消費の実質伸び率は+10.6%と 3 ヶ月連続で加速し、上期の GDP 成長率に対する消費の寄与率は 60%を超えた。インターネットを通じたモノおよびサービスの小売売上高は+40%前後の高水準推移を維持しており、通信機器の売上高が+34%と売れ行きが好調を持続したほか、住宅市場の改善に伴い、家電、家具、インテリア材料の伸びもそれぞれ +10.2%、+18.5%、+18.0%となった。高級飲食店の営業収入も+6.9%と 1-3 月期より 3.4 ポイント加速しており、映画興行、観光なども好調であった。上期の映画興行収入は前年同

期+48.8%の200億元を超えた。

- ✓ 物価については、消費者物価指数(CPI)の上昇率は+1.3%、工業生産者出荷価格指数(PPI)は-4.6%となった。6月単月の物価上昇率は豚肉や野菜を主とする食品価格の上昇、タバコ消費税の引き上げなどの影響をうけ、+1.4%に上昇した。下期の景気持ち直しに伴い、物価は小幅な上昇傾向をたどる可能性があるものの、2%台以下の低推移を維持するとみられる。
- ✓ 6月単月の一般公共予算収入は前年同月比+12.1%の大幅増となった。株式市場の活況や3月以降の不動産市況の回復に伴う関連税収の増加、一部企業の利益の集中上納により非税収入の大幅増が影響した。
- ✓ 雇用や個人所得は増加傾向を維持。上半期で都市部の新規雇用は718万人増加し、年間目標の7割を達成。調査失業率は5.1%前後に止まった。全国の1人当たりの可処分所得は価格要因を除いた実質伸び率が+7.6%と増加傾向を維持し、農民工の平均月収は3,002元と+9.8%となった。

## 2. 政策コメント

- ✓ 上述のように、昨年後半以降の景気対策が奏功し、第2四半期において工業、投資、消費および輸出などの経済指標が回復の様相を呈しているほか、経済構造の改善、物価の安定、雇用や所得も引き続き増加傾向を維持しているなど、中国経済のファンダメンタルズが健全であり、上期の経済運営は総じて安定運営されているといえよう。
- ✓ 今年の後半は、これまでの政策効果がより顕著になると見込まれているほか、投資の加速、貿易の改善、ミクロ分野の活性化、「一帯一路」構想の推進、第13次5ヶ年計画(2016-2020年)の策定など構造改革が本格化することを背景に景気の持ち直しが期待されるため、7%前後の成長率を確保することも可能である。ADBはこのほど発表した「2015年アジア発展展望」において、今年の世界経済成長が7%になる見通しを示した(16年:6.8%)。当面の具体的な景気浮揚策として以下のものがあげられる。
  - ① 地方財政のタイトな状況が緩和され、地方投資の拡大に寄与すると期待される。4月以降、人民銀行や財政部などは、地方融資プラットフォーム建設中プロジェクトへの貸出継続、地方債引き受けのサポート、約2兆元の地方政府高利債券の低利債券への置き換えや企業債の発行条件の緩和などを相次いで打ち出した。そのほか、発改委が今般、地下総合パイプライン建設、戦略新興産業、養老産業、駐車場建設関連の特別債発行に地方政府の負債率や財政収入を条件としない方針を明らかにし、地方政府の財源を後押ししている。また、5月に国務院が11の督促グループを18省、35部署へ派遣し、地方政府と関連部署の政策遂行を促し、景気対策を徹底的に実施することを求めている。このほか、財政部門がすでに2,500億元の遊休資金を取りまとめ、資金需要のあるセクターに投入したという。
  - ② 15日に開催された国務院常務会議で通関の効率化推進、先進技術、中核部品などの輸入優遇政策の拡大、電子商取引(EC)など新たな貿易サービスモデルの発展、輸出入関連行政費用の削減、人民元相場の安定などを柱とする貿易振興策が打ち出され、貿易の持ち直しを図る。
  - ③ なお、「大衆創業、万衆創新」(大衆の起業、革新)戦略を促進するため、15日の国務院会議において、職業資格制度をいっそう簡素化し、昨年からの149の資格認定を廃止したことに続き、「インターネット広告ブローカー」、「登録電子貿易師」など62の資格認定を廃止することを明らかにした。
- ✓ マクロ経済政策として、積極的な財政政策を引き続き強化し、財政支出の加速、減税や税制改革の推進が期待される。また、金融政策として、足元、物価は低位安定が見込まれる

ことから、利下げや預金準備率の引き下げなどの金融緩和を引き続き実施することも予想される。

- ✓ただし、「新常态」下の中国経済において、「旧常态」下における成長エンジンが果たす役割は弱まってきている。これに対して、新たな成長エンジンは育成されつつあるものの、安定的な経済成長を牽引するまでにはまだ力不足であるため、経済の下振れリスクは依然として払拭されていない。かかる背景下において、中国経済の自律的な成長力を強化し、経済の持続的な安定成長を維持するには、改革の深化や革新を通じ、全要素生産性(TFP)の向上が不可欠である。今後、国有企業の改革、投融資体制の改革、土地や戸籍制度などについて、踏み込んだ改革が期待されており、その動向に引き続き注目する必要がある。

## 本文目次

【GDP】GDP 成長率は+7.0%、1-3 月期と横ばい.....	3
【鉱工業】鉱工業企業の付加価値ベース生産高は+6.3%.....	4
【収益】鉱工業企業は-0.8%の減益、マイナス幅は縮小.....	4
【貿易】輸出入の伸びは-6.9%.....	4
【投資】固定資産投資は+11.4%に鈍化も、更なる減速を回避.....	5
【不動産】不動産開発投資は引き続き減速も、住宅成約面積がプラスに転換.....	6
【消費】消費財小売売上総額は+10.4%、ネットショッピングなどは+40%前後の高成長を維持.....	6
【物価】物価は低位で推移.....	6
【所得】所得は伸びが鈍化も引き続き増加傾向を継続.....	7
【金融】社会融資総額および人民元貸出は安定増加、市場流動性は高い.....	7
【人民元国際化】クロスボーダー人民元建て決済は 4 兆元を超過.....	8
【外貨準備高】外貨準備高は 3 兆 6,900 億米ドルに減少.....	8
【財政】6 月の財政収入が+12.1%の大幅増.....	8
【FDI】実行ベース FDI は+8.3%、サービス業への FDI は全体の 6 割を超過.....	9
【ODI】実行ベース ODI は+29.2%.....	9
【資料】2014 年-2015 年の中国の経済指標の推移.....	10

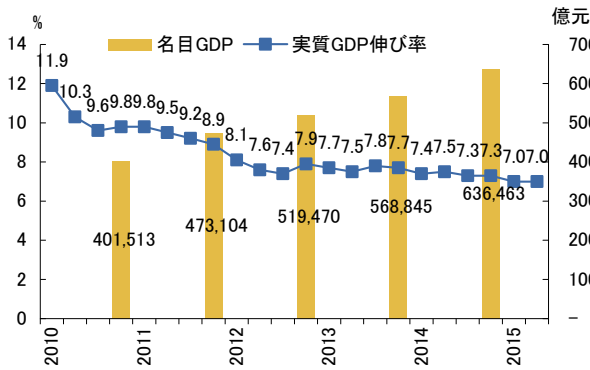
## 指標の詳細

### 【GDP】GDP成長率は+7.0%、1-3 月期と横ばい

2015 年上期の中国の名目 GDP は 29 兆 6,868 億元で、前年同期比の実質伸び率は+7.0%と 1-3 月期と横ばいになった。四半期別にみると、Q2(4-6 月期)も+7.0%と Q1(1-3 月)と横ばいとなり、更なる減速を回避した(図表 1)。前期比ベースで 1-6 月は+1.7%と 1-3 月期の+1.3%から加速した。

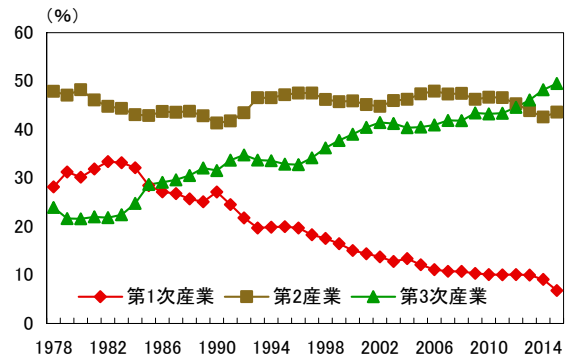
産業別にみると、第 1 次産業は同+3.5%の 2 兆 255 億元、第 2 次産業は同+6.1%の 12 兆 9,648 億元、第 3 次産業は同+8.4%の 14 兆 6,965 億元で、GDP 全体に占めるそれぞれの産業の比率は 6.8%、43.6%、49.5%と第三次産業の比率は昨年同期より 2.1 ポイント高まった(図表 2)。

図表1 経済成長率の推移(四半期ベース)



国家統計局のデータを基に当行中国室作成

図表2 GDPに占める3次産業の割合の推移



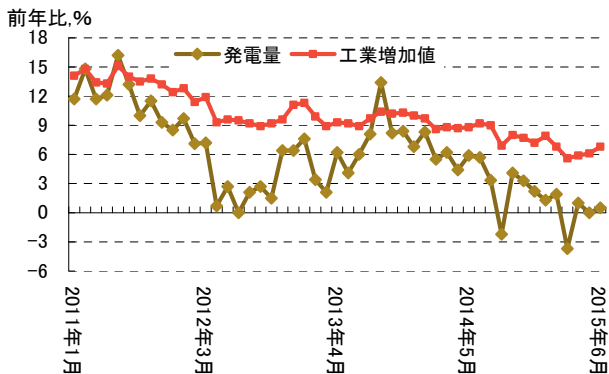
単月で見ると、工業生産、投資、消費および輸出の伸び、企業収益は持ち直す傾向

**【鉱工業】鉱工業企業の付加価値ベース生産高は+6.3%**

1-6月の全国規模以上(国有企業および年商2,000万元以上の非国有企業)鉱工業の付加価値ベース生産高の前年同期比実質伸び率は+6.3%と1-3月期の+6.4%から小幅に減速したが、単月で見ると、6月は前年同月比+6.8%と4月以降3ヶ月連続で加速し、発電量の伸びも+0.5%となったなど工業の景気低迷がやや和らぐ兆しを見せている(図表3)。また、インフラ投資や不動産市況の回復に伴い、鉄鋼、建材、非鉄金属などの重工業業種の生産高の伸びも5月より加速した。

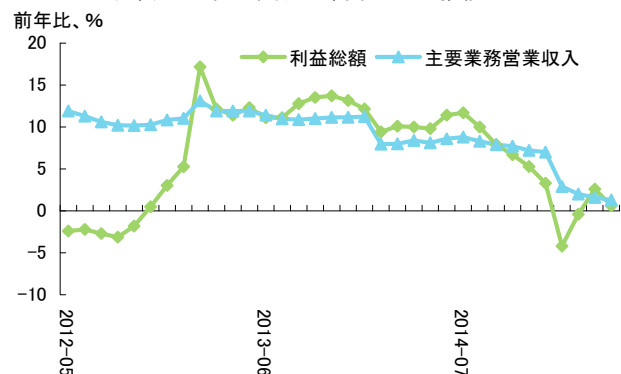
業界別で見ると、1-6月期の製薬、非鉄金属加工、鉄道、船舶、航空などの輸送設備、コンピュータと通信機器等の業界の生産高の伸びは+10%前後となった。

図表3 工業生産と発電量の推移



国家統計局のデータを基に当行中国室作成

図表4 工業企業利益と営業収入の推移



**【収益】鉱工業企業は-0.8%の減益、マイナス幅は縮小**

1-5月の全国規模以上工業企業の利益総額は前年同期比-0.8%の減益となったが、マイナス幅は1-3月期の-4.2%から縮小した。業種別で見ると、原油加工が+66.9%の大幅な増益となったほか、非鉄金属加工が+28.2%、コンピュータ、通信機器が+24.3%、電力、熱力の生産と供給が+15.2%の増益となった一方、原油と天然ガス開発が-69.5%、石炭採掘は-66.9%と大幅な減益となった。

単月で見ると、規模以上工業企業の利益総額は4月以降2ヶ月連続でプラスの推移となった(図表4)。

**【貿易】輸出入の伸びは-6.9%**

1-6月の貿易総額は1兆8,808億米ドルと前年同期比-6.9%の減速となった(1-3月期は-6.3%)。うち、輸出は

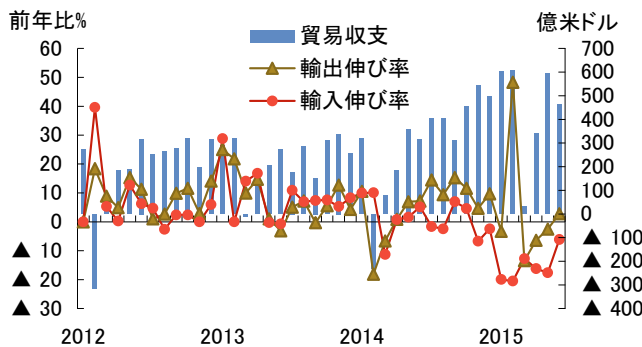
同+1.0%の小幅増に留まったほか、内需の弱さや原油などの一次商品の価格下落により、輸入は-15.5%の8,088億米ドルと落込み幅が依然として大きい、1-3月期の-17.7%より縮小した。この結果、1-6月の貿易収支は2,632億米ドルと2.5倍の拡大となった。

6月単月の貿易額は前年同月比-1.2%の3,375億米ドルで、4ヶ月連続のマイナスとなったが、輸出は+2.8%と4ヶ月ぶりにプラスに転じた。輸入は-6.1%で8ヶ月連続でマイナスの推移となったものの、マイナス幅は大きく縮小した。この結果、6月の貿易収支は465億米ドルの黒字を計上した(図表5)。

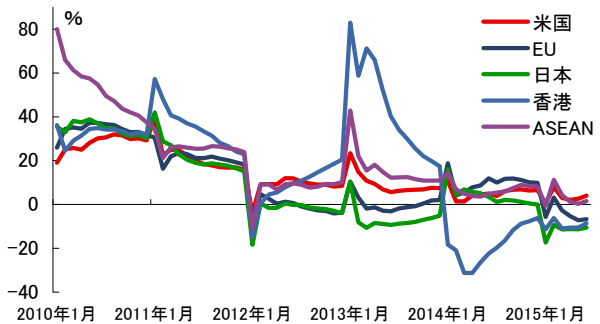
貿易先別では、前年同期比で1-6月期、米国、ASEAN、インドとの貿易はそれぞれ+4.0%、+1.6%、+1.0%となったが、EU、日本との貿易はそれぞれ-6.8%、-10.6%の減少となった(図表6)。

1-6月、中国の一次商品輸入量は原油が+7.5%、精製油が+3.3%、大豆が+2.8%と増加傾向を継続しているものの、一次商品の輸入価格が全体として-10.9%の下落となっており、輸入の伸びに大きく影響したという。

図表5 月次輸出入の推移



図表6 国・地域別貿易総額の推移(累計ベース)



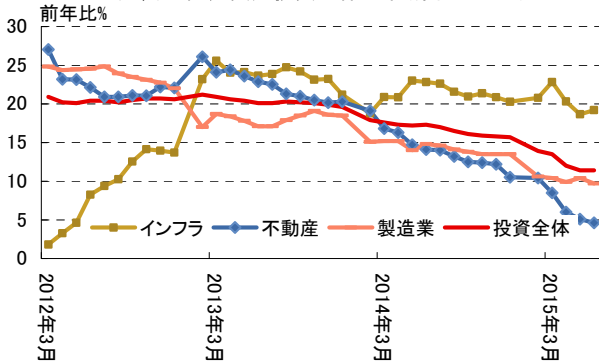
税関総署のデータを基に当行中国室作成

**【投資】固定資産投資は+11.4%に鈍化も、更なる減速を回避**

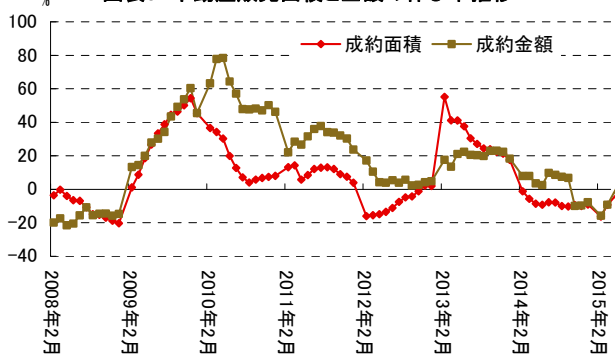
1-6月の都市部名目固定資産投資総額は前年同期比+11.4%と1-3月の+13.5%から減速したが、1-5月とは横ばいになっており、投資の更なる減速に歯止めがかかった模様である。新規着工プロジェクトの投資は+1.6%伸び、1-5月より1.1ポイント高くなった。道路、鉄道、公共施設管理などのインフラ投資は+20%前後の高水準を維持しており、投資全体の下支え要素となっている。一方、不動産投資や製造業投資は減速傾向が続き、投資全体の伸びを押し下げた(図表7)。

なお、固定資産投資全体の6割以上を占める民間企業の固定資産投資も全体で前年同期比+11.4%に減速したものの、業種別で見ると、農林牧漁業(+30.3%)、道路(+27.5%)、水利、環境と公共施設管理(+25.5%)、電力・熱力・ガス・供水(+32.8%)、衛生と社会事業(+56.9%)などへは民間投資の伸びも堅調である。

図表7 固定資産投資の伸び率(累計ベース)



図表8 不動産販売面積と金額の伸び率推移

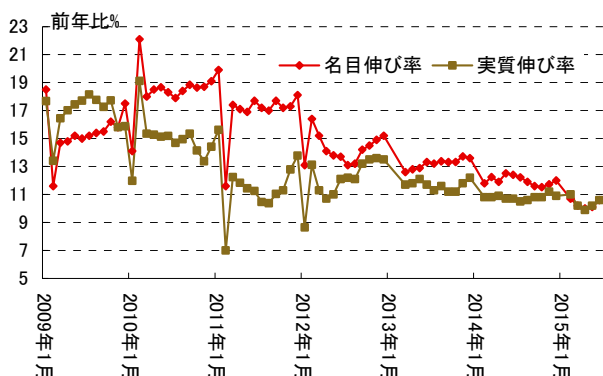


国家統計局のデータを基に当行中国室作成

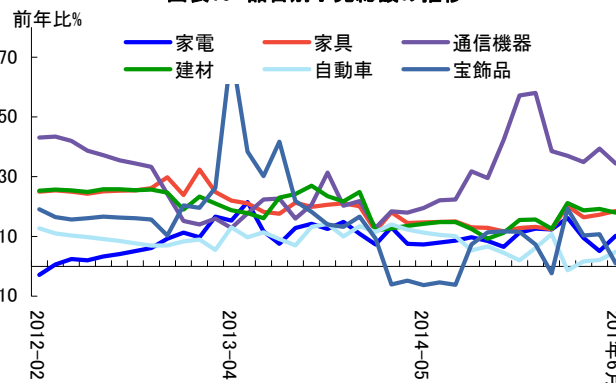
## 【不動産】不動産開発投資は引き続き減速も、住宅成約面積がプラスに転換

不動産開発投資は前年同期比+4.6%(うち、住宅投資は+2.8%)と減速傾向を維持しているものの、1-6月の住宅成約面積は1-5月の0%から+4.5%に転じ、成約金額も+12.9%と1-5月の+5.1%から急増した。このほか、住宅の新規着工面積も1-5月の-17.6%から+1.7%となっており、6月末時点の住宅在庫面積が191億平米減少したなど、不動産市況の回復が鮮明になった(図表8)。

図表9 月次ベース社会消費財小売高の推移



図表10 品目別小売総額の推移



国家統計局のデータを基に当行中国室作成

## 【消費】消費財小売売上総額は+10.4%、ネットショッピングなどは+40%前後の高成長を維持

1-6月期の消費財小売売上総額は前年同期比+10.4%、1-3月期の+10.6%から小幅に鈍化した。うち、インターネットを通じた消費財およびサービスの小売売上高は同+39.1%の1兆6,459億元となっており、消費財売上高全体の11.6%を占めた。うち、モノの小売売上高は+38.3%の1兆3,759億元で、消費財小売売上高全体の9.7%を占めた。

単月で見ると、6月の消費財小売売上高の実質伸び率は+10.6%と4月以降3ヶ月連続で加速している(図表9)。品目別にみると、6月に通信機器の売上高が+34.4%と好調な売れ行きを継続しているほか、住宅市場の改善に伴い、家具、インテリア材料、家電もそれぞれ+18.5%、+18.0%、+10.2%と持ち直した(図表10)。

## 【物価】物価は低位で推移

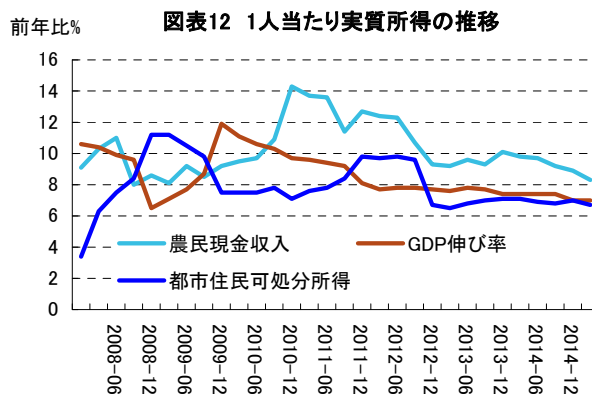
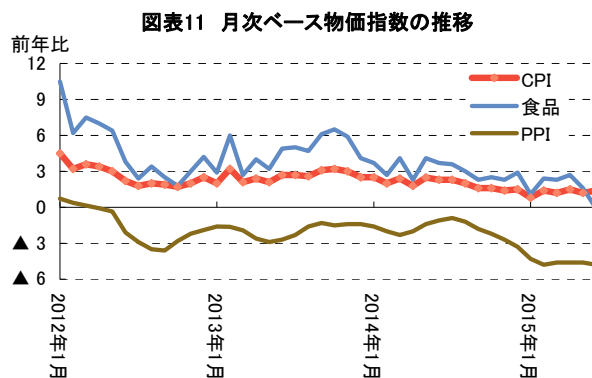
### 消費者物価指数(CPI)は+1%台の推移を継続

1-6月期の消費者物価指数(CPI)は前年同期比+1.3%の上昇にとどまった。6月単月は豚肉や野菜を主とする食品価格の上昇、タバコ消費税の引き上げなどの影響をうけ、+1.4%と5月より0.2ポイント高まったものの、+1%台での推移を維持している(図表11)。

### 工業生産者出荷価格指数(PPI)は40ヶ月連続でマイナス

生産能力の過剰や需要の弱さに原油安が加わり、生産者物価の下落が続いている。1-6月期の工業生産者出荷価格指数(PPI)は前年同期比-4.6%、6月単月は前年同月比-4.8%と5月より0.2ポイントとマイナス幅が拡大し、40ヶ月連続のマイナスとなった(図表11)。

1-6月期の生産者仕入れ価格(原材料、燃料、動力)は前年同期比-5.5%で、6月単月は-5.6%とマイナスが続いている。



国家統計局のデータを基に当行中国室作成

### 【所得】所得は伸びが鈍化も引続き増加傾向を継続

経済が減速する中、1-6月期の全国住民1人当たりの可処分所得は1万931元、価格要因を除いた実質伸び率は+7.6%と1-3月の+8.1%から鈍化したものの、増加傾向を維持している。うち、都市住民1人当たりの可処分所得は1万5,699元と実質伸び率は6.7%、農民1人当たりの現金収入は5,554元と実質伸び率は+8.3%となった(図表12)。

6月末現在、農民工の総数は1億7,436万人、平均月収は3,002元で、前年同期比+9.8%となった。

1-6月の新規雇用は718万人増加し、調査失業率は5.1%前後の推移を維持している。

### 【金融】社会融資総額および人民元貸出は安定増加、市場流動性は高い

#### 社会融資総額は8.81兆元

1-6月期の社会融資総額は8兆8,100億元増加したが、増加額は前年同期比1兆4,600億元の減少となった。内訳をみると、オフバランス融資に対する規制強化の影響により、委託貸出が5,324億元、信託貸出が309億元、未割引の銀行引受手形が300億元となっており、前年同期比ではいずれも減少となり、信託融資が7,292億元減、委託貸出が6,475億元減、未割引の手形が7,567億元減となったほか、外貨貸出が3,251億元、債券融資が3,751億元の減少となった。一方、人民元貸出が6兆5,900億元純増し、株式発行による資金調達4,245億元と前年同期比でそれぞれ8,742億元、6,219億元の増加となった。また、社会融資総額に占める銀行貸出の割合は74.8%となった(図表13)。

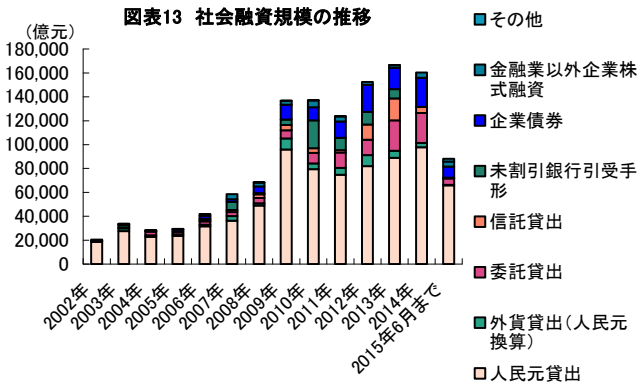
#### マネーサプライ:M2の伸び率は+11.8%

6月末時点、M2残高は134兆元と前年同期比+11.8%となっており、M2伸び率は前月より1.0ポイント加速した(図表14)。

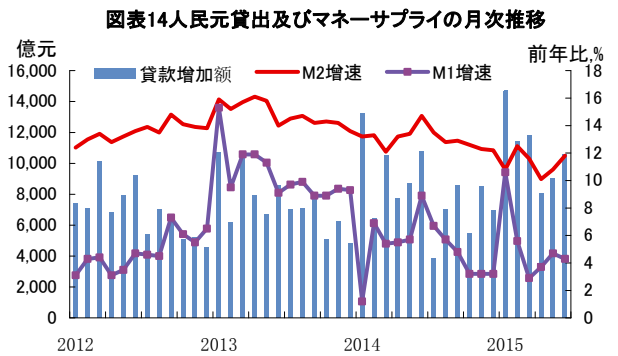
#### 人民元貸出純増額は6.56兆元

1-6月期の人民元貸出純増額は前年同期比5,371億元増加の5兆5,600億元となり、6月単月では1兆612億元の大幅増となった(図表14)。

人民元貸出純増額の内訳をみると、住宅市場の持ち直しに伴い、個人向け中長期貸出が1兆3,400億元の増加となった。金融業以外の企業向け中長期貸出も2兆3,300億元で、短期貸出の1兆2,400億元を大きく上回っており、中長期貸出の増加が顕著である。



人民銀行のデータを基に当行中国室作成



**預金: 人民币預金の純増額は 11 兆元、前年同期比 3,000 億元以上の減少**

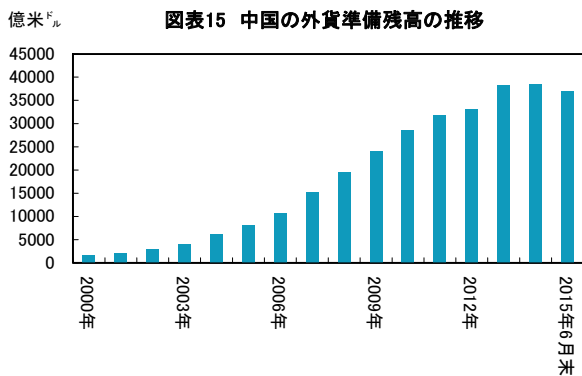
1-6 月期の人民币預金の純増額は 11 兆 900 億元で、前年同期比 3,756 億元の減少となった。株式市場の続伸により、預金の株式市場への流入が増加している。

**【人民币国際化】クロスボーダー人民币建て決済は 4 兆元を超過**

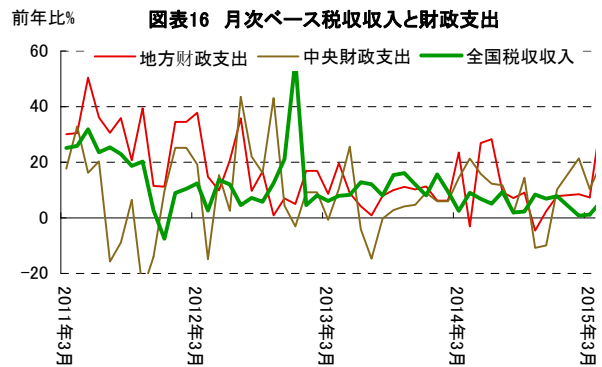
1-6 月期のクロスボーダー人民币建て決済は 4 兆 238 億元に達し、このうち、貨物貿易決済は 3 兆元、サービス貿易などは 3,711 億元、直接投資は 6,536 億元となった。直接投資のうち、対内直接投資の人民币建て決済は 4,866 億元、中国の対外投資が 1,670 億元となった。

**【外貨準備高】外貨準備高は 3 兆 6,900 億米ドルに減少**

6 月末時点の外貨準備は 3 兆 6,900 億米ドルと、1-3 月期より 400 億米ドル減少した(図表 15)。



人民銀行、財政部のデータを基に当行中国室作成



**【財政】6 月の財政収入が+12.1%の大幅増**

1-6 月期の全国における一般公共予算収入は前年同期比+4.7%、うち、税収収入は同+3.5%にとどまった。経済減速や企業物価の低迷による増値税収入の減少、輸入関連税収や不動産関連税収の減少および減税などが影響した。これに対し、1-6 月期の全国の一般公共予算支出は前年同期比+12.5%となった。このうち、中央の一般予算支出は+11.2%、地方は+14.2%となった(図表 16)。財政支出のうち、社会保障、医療衛生、省エネ環境保全、交通輸送、教育、農業水利への支出の増加率は+10%を超過した。

一方、株式市場の活況や 3 月以降の不動産市況の回復に伴う関連税収の増加、一部企業の利益の集中上納による非税収入の大幅増に伴い、6 月単月の一般公共予算収入は前年同月比+12.1%の大幅増となり、税収収入は+10.8%、非税収入は+16.8%となった。



### 【FDI】実行ベースFDIは+8.3%、サービス業へのFDIは全体の6割を超過

1-6月期、中国の実行ベース対内直接投資額(FDI)は684億米ドルと前年比+8.3%で、6月単月のFDIは前年同月比+0.7%の146億米ドルとなった(図表17)。メルセデス・ベンツ、サムスン、住友電気などの大手多国籍企業が追加投資を行ったという。

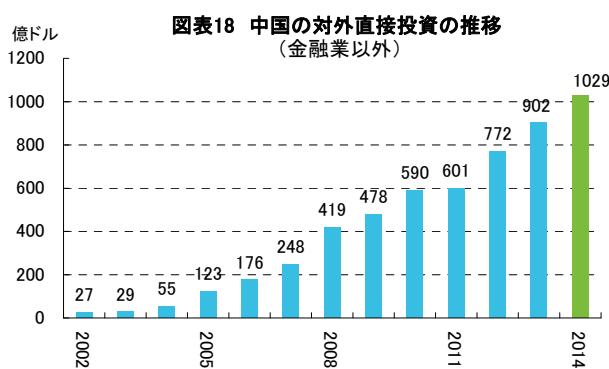
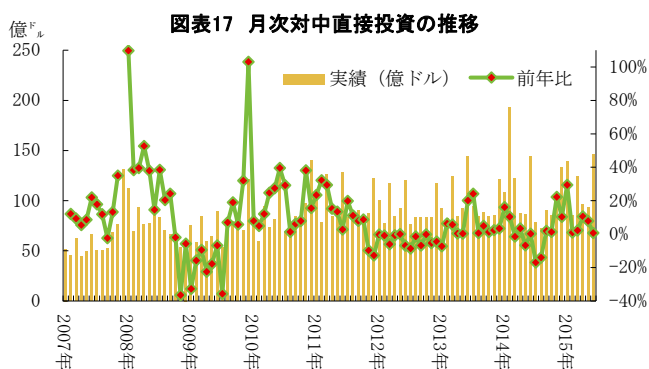
業界別のFDIをみると、金融、技術サービス、科学研究などサービス業へのFDIは同+23.6%の434億米ドルと堅調に推移し、FDI全体に占める割合は63.5%に高まった。これに対し、製造業へのFDIは209億米ドルで、同-8.4%の減少となっており、FDI全体に占める割合も30.5%に低下した。

地域別では、東部へのFDIは+11.5%と堅調に推移しているのに対し、中部と西部へのFDIは減少となった。国・地域別のFDIをみると、上位10ヶ国・地域(香港、シンガポール、韓国、台湾、日本、米国、ドイツ、フランス、英国、マカオ)からの対中投資は+8.1%の643億米ドルで、全体の94.0%を占めた。そのほか、EU28ヶ国が+13.7%となった一方、日本(-16.3%)、米国(-37.6%)の対中投資は減少した。

なお、M&AによるFDIは増加傾向を示し、1-6月に、M&Aを通じて設立された外資投資企業は641社、実行ベースFDIは132億米ドルで、前年同期比それぞれ+21.2%、3.4倍の増加となった。

### 【ODI】実行ベースODIは+29.2%

1-6月期の中国から世界への実行ベース直接投資額(ODI)は前年同期比+29.2%の560億米ドルとなっており、うち「一帯一道」沿線48ヶ国に対する直接投資額は71億米ドルと同+22.2%となった。また、香港、ケマン諸島、米国、シンガポール、オランダなどへのODIは10億米ドルを超えた。6月末時点、中国のODIは累計で7,359億米ドルにのぼった(図表18)。



商務部のデータを基に当行中国室作成

## 【資料】2014年-2015年の中国の経済指標の推移

項目	単位	2014年				2015年	
		1-3月	1-6月	1-9月	1-12月	1-3月	1-6月
国内総生産(GDP)	億元	128,213	269,044	419,908	636,463	140,667	296,868
累計ベース(前年比)	%	7.4	7.4	7.4	7.4	7.0	7.0
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
四半期ベース(前年比)	%	7.4	7.5	7.3	7.3	7.0	7.0
第一次産業	億元	7,776	19,812	37,996	58,332	7,770	20,255
前年比	%	3.5	3.9	4.2	4.1	3.2	3.5
第二次産業	億元	57,587	123,871	185,787	271,392	60,292	129,648
前年比	%	7.3	7.4	7.4	7.3	6.4	6.1
第三次産業	億元	62,850	125,361	196,125	306,739	72,605	146,965
前年比	%	7.8	8.0	7.9	8.1	7.9	8.4
鉱工業生産 (付加価値ベース)	%	8.7	8.8	8.5	8.3	6.4	6.3
全社会固定資産投資	億元	68,322	212,770	357,787	512,761	77,511	237,132
前年比	%	17.6	17.3	16.1	15.3	13.5	11.4
社会消費財小売総額	億元	62,081	124,199	189,151	262,394	70,715	141,577
前年比	%	12.0	12.1	12.1	12.0	10.6	10.4
輸出入	億米ドル	9,659	20,209	31,600	43,000	9,042	18,808
前年比	%	▲0.1	▲0.1	3.3	3.4	-6.3	-6.9
輸出	億米ドル	4,913	10,619	17,000	23,400	5,139	10,720
輸出の前年比	%	▲3.4	0.9	5.1	6.1	4.7	0.1
輸入	億米ドル	4,746	9,590	14,600	19,661	3,902	8,088
輸入の前年比	%	1.6	1.5	1.3	0.4	-17.6	-15.5
貿易収支	億米ドル	167	1,029	2,316	3,825	1,237	2,632
FDI(実績ベース)	億ドル	315	633	874	1,196	349	684.1
前年比(実績ベース)	%	5.5	2.2	▲1.4	1.7	11.3	8.3
外貨準備残高 (期末ベース)	億米ドル	39,500	39,900	38,900	38,430	37,300	36,900
全国住民消費価格指数	前年同期	102.3	102.3	102.1	102.0	101.2	101.3
原材料仕入価格指数	=100	98.9	98.2	98.2	97.8	94.4	94.5
工業品出荷価格指数		98.0	98.0	98.4	98.1	95.4	95.4
都市1人当たり可処分所得	元	8,155	14,959	22,044	28,844	8,572	15,699
前年同期比(実質ベース)	%	7.2	7.1	6.9	6.8	7.0	6.7
農村1人当たり純収入	元	3,224	5,396	8,527	10,489	3,279	5,554
前年同期比(実質ベース)	%	10.1	9.8	9.7	9.2	8.9	8.3
M2(M1+準通貨)	億元	1,167,000	1,209,600	1,202,100	1,228,400	1,275,300	1,333,400
前年同期比	%	12.1	14.7	12.9	12.2	11.6	11.8
M1(M0+当座預金)	億元	327,700	341,500	327,200	348,100	337,200	356,100
前年同期比	%	5.4	8.9	4.8	3.2	2.9	4.3
M0(流通中現金)	億元	58,300	57,000	58,800	60,300	62,000	58,600
前年同期比	%	5.2	5.3	4.2	2.9	6.2	2.9
人民元預金残高増加額 (年初より)	億元	47,200	92,300	82,700	94,800	41,500	110,900
前年同期比	億元	▲13,900	1,354	▲29,900	▲30,800	▲16,400	▲3,756
人民元貸出残高増加額 (年初より)	億元	30,100	57,400	76,800	97,800	36,800	65,600
前年同期比	億元	2,592	6,590	4,045	8,900	6,018	5,371
失業率	(%)	4.1	4.08	4.07	4.09	na	na

国家統計局、人民銀行、税関総署、商務部などの統計を基に、中国調査室作成。

三菱東京 UFJ 銀行(中国)トランザクションバンキング部  
中国調査室 張文芳

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断くださいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京 UFJ 銀行(中国)有限公司トランザクションバンキング部 中国調査室  
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大廈4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214